

パソナとマイクロソフト、在宅勤務を支援 被災自治体など

2012/2/6 23:51 | 日本経済新聞 電子版

パソナグループと日本マイクロソフトは自治体の在宅勤務支援サービスを本格的に展開する。マイクロソフトの在宅勤務システムと、パソナの就労支援サービスを組み合わせて提供する。東日本大震災の被災自治体などが、被災者が自宅や仮設住宅でできる仕事を後押ししている。こうした仕事向けの仕組みとして売り込み、今後5年で1万人規模の支援を目指す。

IT(情報技術)関連の人材サービスを手掛けるパソナテック(東京・千代田)が主に大都市部の企業からコールセンターや入力などの委託業務を募集。勤務者はeラーニング(ネット上での遠隔教育)などで業務に必要な知識や技能を習い、仕事を請け負う。

パソナテックはすでにひとり親家庭向けの在宅就労支援事業で岡山県、松山市、仙台市、相模原市で延べ300人規模の事業を受託し運用している。在宅であれば育児中の女性でも働きやすいため、女性向け求人が不足している被災地での雇用創出で有効な手段とみられている。今後、被災地向け開拓を本格化する。

人材各社は震災後、被災自治体の復興事業向けに、人材の募集や雇用管理を支援してきた。当初は短期雇用の枠組みが多かったが、失業保険の期限が切れる人も増えている。今後は長期的な雇用安定につながる就労支援の必要性が高まっている。

NIKKEI Copyright © 2012 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。